

山中湖村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (R2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
31年度	人	千円	千円	千円	%	%
	5,835	4,133,358	338,837	662,315	16.0	11.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

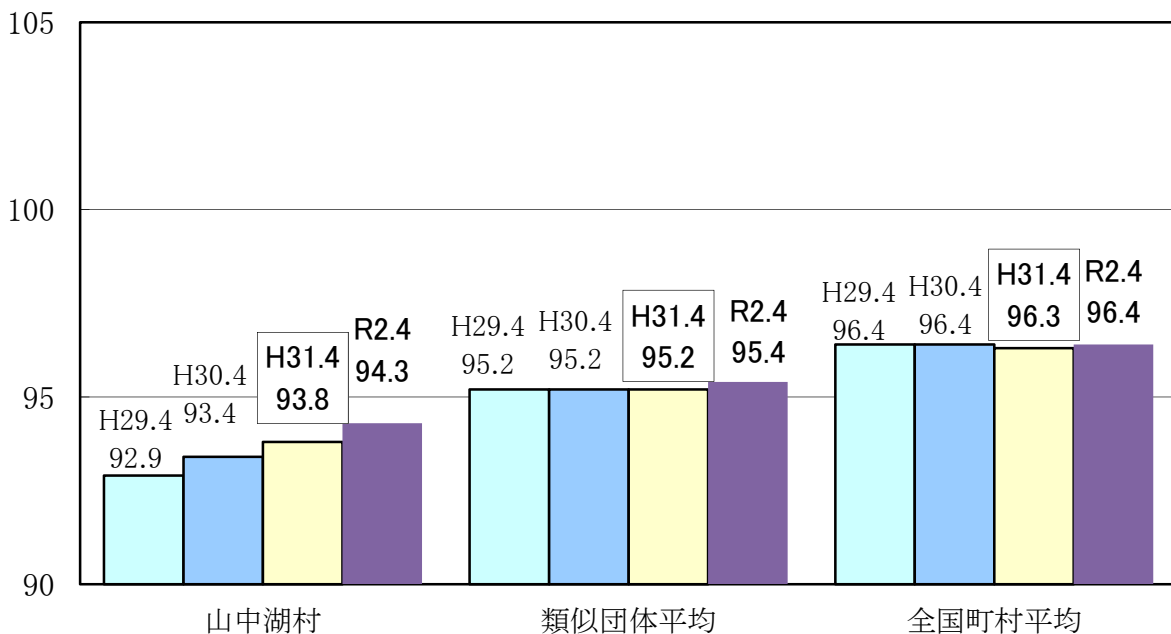
区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
31年度	人	千円	千円	千円	千円
	78	289,182	29,441	113,475	432,098

(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) II-2 平均一人当たり給与費
千円	千円
5,539	5,638

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、31年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。



(3) ラスパイレス指数の状況

(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ R2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況 ※人事委員会未設置のため記載なし

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
31年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
31年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

実施 未実施

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

<p>(給料表の改定実施時期) 平成31年4月1日</p> <p>(内容) 国の見直し内容を踏まえ、行政職給料表、看護・保健職給料表及び福祉職給料表を平均0.1%引下げ。</p>

②地域手当の見直し 該当なし

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）【記入例】国基準●%に対し、△△市においても●%を支給。

（実施時期）【記入例】平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は1%、給与改定後は平成27年4月に遡及し2%、平成28年4月1日から3%を支給。

（参考）

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和2年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後					
国基準による支給割合	0%	1%	2%	3%	3%	3%	3%	3%
△△県の支給割合	0%	1%	2%	3%	3%	3%	3%	3%

③その他の見直し内容

【記入例】管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

(6)特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（R2年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
山中湖村	39.2歳	288,107円	344,805円	319,272円
山梨県	42.8歳	324,055円	413,722円	366,268円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	41.6歳	299,025円	343,593円	325,237円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
山中湖村	52.5 歳	4 人	280,050 円	296,250 円	301,787 円	—	—	—	—
うち清掃職員	49.5 歳	2 人	291,700 円	302,300 円	307,541 円	廃棄物処理	46.2 歳	300,100 円	1.01
うち学校給食	52.0 歳	1 人	289,900 円	325,000 円	329,250 円	調理士	46.5 歳	258,900 円	1.26
うち自動車運転手	59.0 歳	1 人	246,900 円	255,400 円	262,816 円	自動車運転手	65.9 歳	176,500 円	1.45
山梨県	53.8 歳	94 人	351,705 円	391,604 円	373,878 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	—	328,862 円	—	—	—	—
類似団体	50.0 歳	4 人	271,203 円	293,863 円	282,588 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
山中湖村	4,877,350 円	—	—
うち清掃職員	5,017,646 円	4,166,100 円	1.20
うち学校給食	5,243,587 円	3,448,800 円	1.52
うち自動車運転手	4,230,520 円	2,219,900 円	1.91

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成 29～31 年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

③ 教育職 該当なし

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
—	歳	円	円
〇〇県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

④ 看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
山中湖村	42.5 歳	303,250 円	335,012 円	324,141円
山梨県	40.9 歳	312,857 円	410,928 円	353,965円
国	47.3 歳	317,928 円	—	355,144円
類似団体	42.5 歳	292,358 円	330,350 円	306,189円

(注) 1 「平均給料月額」とは、R2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況 (R2年4月1日現在)

区 分		山中湖村	山梨県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	190,115円	182,200円
	高校卒	150,600円	156,061円	150,600円
技能労務職	高校卒	147,900円	158,580円	—
	中学卒	139,900円	140,949円	—
教育職	大学卒	円	円	—
	高校卒	円	円	—
	大学卒	円	円	—
	高校卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (R2年4月1日現在)

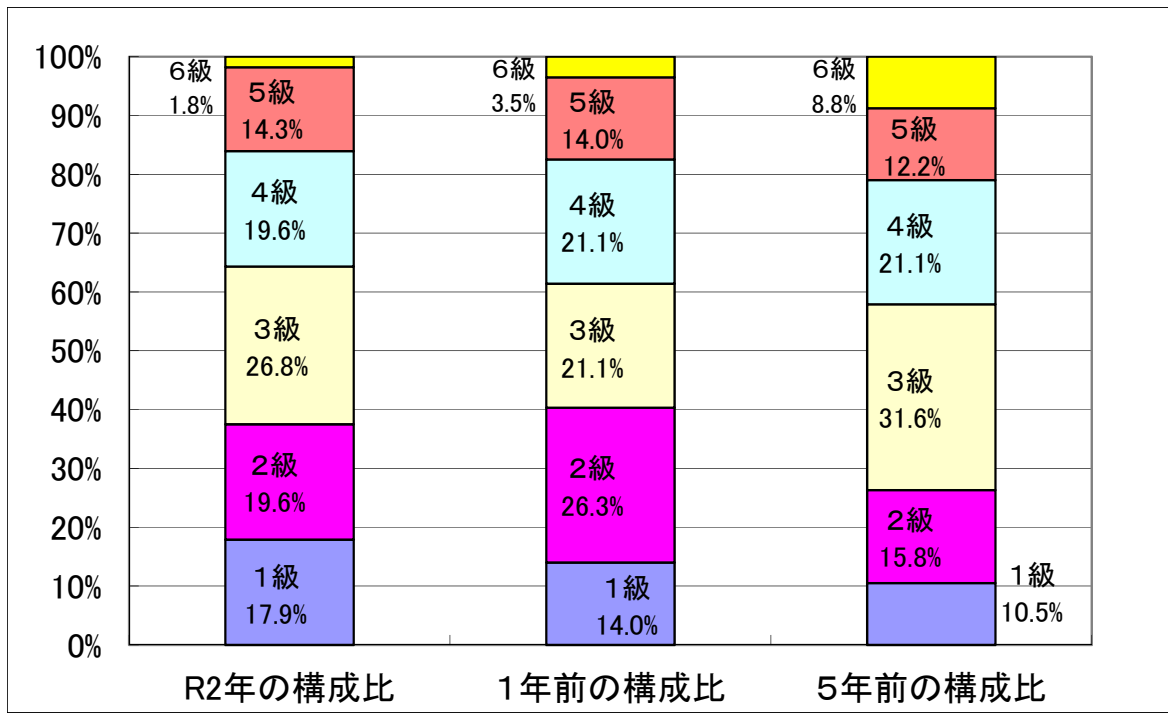
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	261,833円	341,350円	360,200円	388,880円
	高校卒	233,375円	295,800円	359,150円	372,233円
技能労務職	高校卒	—円	—円	289,500円	291,900円
	中学卒	円	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円
看護・保健職	大学卒	279,900円	323,000円	—円	358,200円
	高校卒	—円	—円	—円	—円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (R2年4月1日現在)

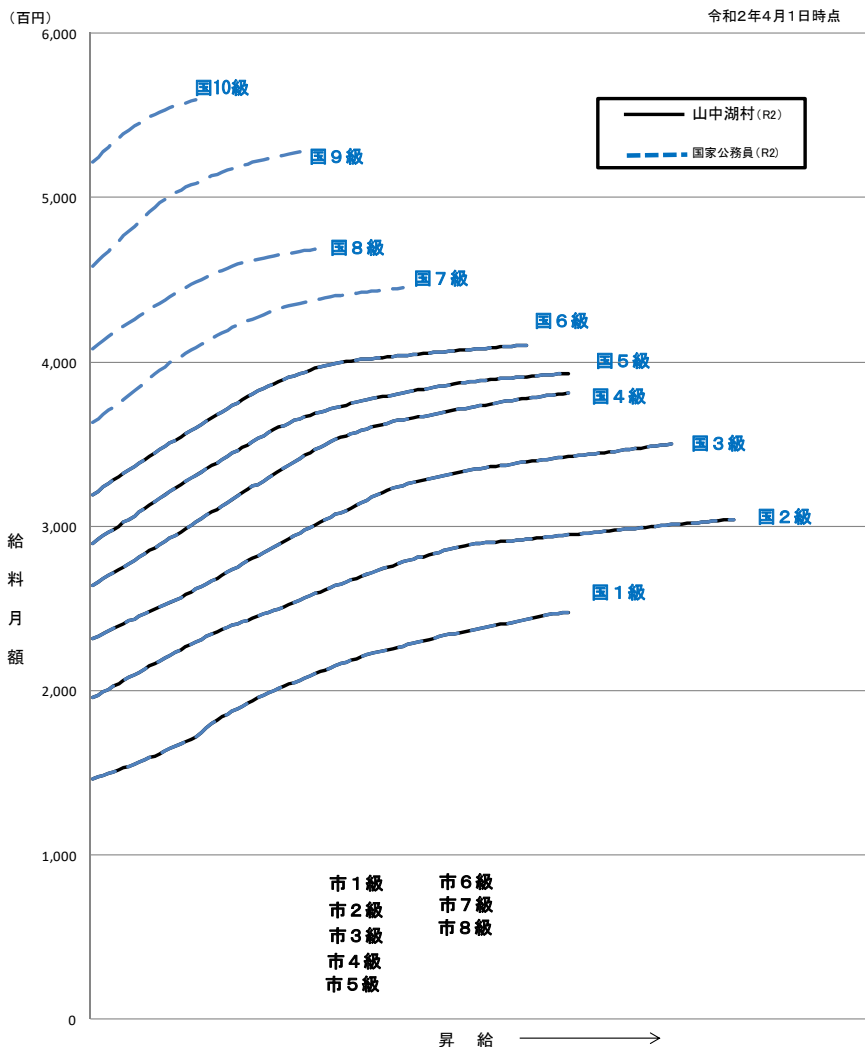
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	参事課長	1人	1.8%	319,200円	410,200円
5 級	課長	8人	14.3%	289,700円	393,000円
4 級	課長補佐 主幹	11人	19.6%	264,200円	381,000円
3 級	主査	15人	26.8%	231,500円	350,000円
2 級	主任	11人	19.6%	195,500円	304,200円
1 級	主事	10人	17.9%	146,100円	247,300円

- (注) 1 山中湖村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 18 年に 8 級制から 6 級制に変更している。(旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (R2 年 4 月 1 日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況（山中湖村）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

山中湖村	山梨県	国
1人当たり平均支給額（H31年度） 1,361千円	1人当たり平均支給額（H31年度） 1,722千円	—
(H1年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(H31年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(H31年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（山中湖村）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率		○		○

標準、下位の成績率				○
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（R2年4月1日現在）

山中湖村			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前退職早期退職特例措置			定年前退職早期退職特例措置		
(割増率2～45%)			(割増率2～45%)		

(3) 地域手当（R2年4月1日現在）

支給実績（H31年度決算）		149千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（H31年度決算）		148,536円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
甲府市	6%	1人	6%

(4) 特殊勤務手当（R2年4月1日現在）該当なし

支給実績（○年度決算）		千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）		円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（○年度）		%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （○年度決算）	左記職員に対する支給 単価
○○手当			千円	日額○○円
○○手当			千円	1件当たり○○円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（H30年度決算）	14,254千円
職員一人当たりの平均支給額 （H30年度決算）	192千円
支給実績（H31年度決算）	17,469千円
職員一人当たりの平均支給額 （H31年度決算）	292千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当 (R2年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (H31年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (H31年度決算)
扶養手当	扶養親族に認定された配偶者、22歳未満の子、60歳以上の父母に支給 ① 配偶者10000 ② 子 10000 ③ 父母等6500 16歳以上22歳年度末までの子5000加算	同		7,828千円	260,917円
住居手当	住宅等を借受け12000円以上の家賃を支払っている職員に支給(家賃-23000)/2+11000上限27000円	同		2,759千円	275,900円
通勤手当	交通機関利用の場合運賃相当額を限度内で支給、自動車の場合2km以上で支給	同		3,880千円	52,432円
管理職手当	管理又は管理の地位にある職員に支給	同		9,960千円	553,333円
寒冷地手当	11月から3月までの各月の初日に在勤する職員に区分に応じて支給 世帯主扶養あり17800円 世帯主扶養なし10200円 その他 7360円	同		4,667千円	57,607円
児童手当	中学生以下の児童を扶養している職員に対し6.10.2月に年齢に応じ支給	同		3,105千円	207,000円

5 特別職の報酬等の状況 (R2年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	560,000円 ()	(参考) 類似団体における最高/最低額 850,000円 / 306,000円	
	副 市 町 村 長	490,000円 ()	710,000円 / 490,000円	

報酬	議長	205,000円 ()	360,000円 / 205,000円
	副議長	175,000円 ()	320,000円 / 175,000円
	議員	155,000円 ()	300,000円 / 155,000円
期末手当	市区町村長 副市長	(H31年度支給割合) 3.1月分	
	議長 副議長	(H31年度支給割合) 3.35月分	
退職手当	市区町村長 副市長	(算定方式) 560,000×在職年数×0.42 490,000×在職年数×0.25	(1期の手当額) 11,289,600円 5,880,000円
	備考	(支給時期) 任期ごと 任期ごと	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

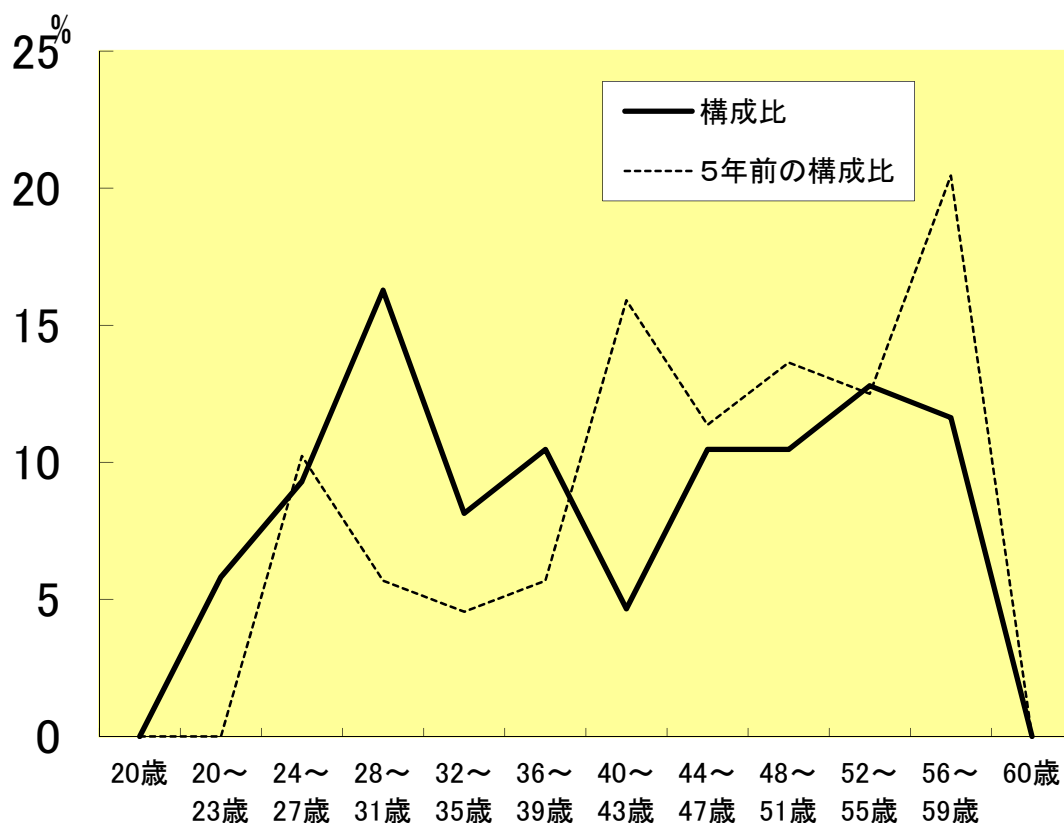
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成31年	令和2年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	1 18 4 4 9 4 21 7	1 16 4 4 8 6 24 6	△ 2 △ 1 2 3 △ 1	後期派遣終了及び会計年度任用職員を配置 オリンピック事務終息見込みによる減 兼務職員増による 保育士事務軽減のための事務員配置及び未満児 増による新規採用 退職不補充
	計	68	69	1	<参考> 人口1万当たり職員数 118.63人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 113.59人)
	教育部門	10	9	△ 1	育休職員異動による減
	消防部門				
	小 計	78	78	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 134.11人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 136.13人)
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	1	1		
	下 水	1	1		
	国 保	2	2		
	介 護	3	3		
	介 護 予 防	1	1		
小 計	8	8			
合 計		86	86	0	<参考> 人口1万当たり職員数 147.86人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (R2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	5人	8人	14人	7人	9人	4人	9人	9人	11人	10人	0人	86人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	27年	28年	29年	30年	31年	R2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		74	72	64	69	68	69	△5(-7.2%)
教育		9	9	11	10	10	9	0(%)
消防		0	0	0	0	0	0	0(%)
普通会計		83	81	75	79	78	78	△5(-6.4%)
公営企業等会計		7	8	8	8	8	8	1(12.5%)
総合計		90	89	83	87	86	86	△4(-4.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況 該当なし

(1) ○○事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) ○年度の総費用に占 める職員給与費比率
○年度	千円	千円	千円	%	%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費○千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)○○平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
○年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、○年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (R2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
○ ○ 市	歳	円	円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

○ ○ 市	○○ (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(○年度) 千円	1人当たり平均支給額(○年度) 千円
(○年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ()月分 ()月分	(○年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (○年4月1日現在)

○ ○ 市	○○ (一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分

勤続35年	月分	月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	月分	月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	その他の加算措置 (退職時特別昇給)
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 (○年4月1日現在)

支給実績 (○年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (○年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（○年4月1日現在）

支給実績（○年度決算）			千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）			円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（○年度）			%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （○年度決算）	左記職員に対する支給 単価
○○手当			千円	日額○○円
○○手当			千円	1件当たり○○円

オ 時間外勤務手当

支給実績（○年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）	千円
支給実績（○年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）	千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（○年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （○年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （○年度決算）
扶養手当				千円	円
住居手当				千円	円
通勤手当				千円	円
管理職手当				千円	円
休日出勤手当				千円	円

(2) △△事業

┆
┆
┆
┆